

## 時の動き

(2014年12月1日～2015年1月31日の新聞記事などから)

北陸 AJEC では、新聞各紙などに目を通し記事のヘッドラインをまとめ、ホームページに掲載し会員各位の利用に供しています。更に注目に値する事柄につき、記事の概要紹介や筆者の知見も交えて、Warm TOPIC 誌上に「時の動き」として取上げてまいります（ホームページにも掲載）。Warm TOPIC の発行は2ヶ月に1回のため、過去2ヶ月の新聞記事を主に取上げ、記載内容の分類は、【ロシア関連】、【朝鮮半島関連】、【中国関連】、【台湾関連】、【アセアン他】としました。尚、国・地域の表題の横に記載の外国為替は2015年1月30日のレートを掲載。

### 【ロシア関連】

[1ルーブル=約1.72円、2ヶ月前に比べ約27.1%のルーブル安・円高]

#### プーチン大統領の年次教書演説

12月5日、プーチン大統領が年次教書演説を行った。

最近の対外関係や経済の減速に対するメッセージになるとして注目を集めていたが、その骨子は経済の規制緩和を主とするもので、民間ビジネスに対する行政の監督緩和、オフショア資産の国内移転に際しての恩赦の実施、企業の税負担率引き上げの4年間の見送り、国営企業の効率化などの提案となった。

行政の監督緩和とは、過去3年間にわたり優良企業であると認定されれば、今後3年間は当局による監査対象は免除されるというもの。これにより中小企業が嫌がらせのような罰金を科される可能性が減り、敵対企業による乗っ取りのための調査もなくなると期待されている。

公式統計では、監督検査は年間260万回実施され、検査員12.3万人、1,170億ルーブル（約2,012億円）の経費がかかっている。

恩赦の実施とは、節税のためのオフショア資産を国内移転した場合、税法や外為法違反のような脱税行為に対し恩赦が実施されると

いうもの。今回プーチン大統領は「完全」な恩赦を保証したので、実業家たちは安心してこれを利用できると期待されている。

4年間の企業への増税見送りに関しては、配当金や石油採掘への課税、社会保険料、タバコ税や酒税などの税率は既に引上げ済みであり、所得税や付加価値税などの税率は引き上げられないことも合意済みなので、インパクトのある発表では無かった模様。

国営企業の効率化について、大統領は各国営企業の経常支出を毎年2～3%削減して行かなければならないと述べている。

また、ウラジオストク港を自由貿易港とすることを提案。関税上の優遇措置を適用するもので運輸省の説明によれば、先進発展地区（TOR）内に自由貿易ゾーンをつくり、関税上の優遇の他に、港湾荷役会社に対する税制優遇や保税貨物の保管サービス、入港料の引下げなどが実施されるという。ウラジオストク港の自由港化により、現地にあるソラーズ極東自動車工場などは同港経由で安く自動車部品の輸入ができるようになると見られている。

## 北極海航路用コンテナターミナル建設の検討開始

12月上旬にサンクトペテルブルクで開催された「北極：現在と未来」国際フォーラムで、ムルマンスク州のチュカビン副知事は、北極海航路用コンテナターミナルの建設を検討していると発表した。副知事によれば、モスクワからウラジオストクにコンテナを輸送する場合、シベリア鉄道を使えば1TEUあたり4431ドルだが、ムルマンスクまで鉄道輸送してから北極海航路で運べば2,081ドル。さらに、輸送期間も5日短縮されるという。ムルマンスクは不凍港であり、都市のインフラも整備されている。

また、上海からロッテルダムにコンテナを輸送する場合、従来のスエズ運河経由の距離は10,521kmだが、カムチャッカ-ムルマンスク経由ならば8,079kmだとアピールした。現状ではモスクワからムルマンスクまでの鉄道輸送にはボトルネックがあるが、2018年までには年間輸送量は600万トンを拡張される予定だという。

北極海航路が動き始めると上海や釜山発欧州行きの大型コンテナ船は、今まで100%南周りだったものが、夏前後の限定期間ではあるが、日本海を航行し北海道とサハリンの間を抜け北極海に向かうこととなる。

北米航路も日本海を航行しているものも多く、北陸沿岸に、それら大型コンテナ船が寄港できるバースの整備を検討する時期が来ているのではなかろうか。

## 海上輸送のハブを目指すポシエト港

沿海地方ハサン地区のポシエト港に、世界

最大級のコンテナ船が寄港した。このコンテナ船は、今年1月8日に操業開始したばかりの「MSC オスカー」で韓国の大宇造船所で建造、船主はスイスの海運大手のMSC社である。

全長395m、幅59m、コンテナ積載量は19,224TEUで、世界で2番目の容量の大きな国際コンテナ船である。

ポシエト港は投錨地の拡張を国から許可され、昨年12月、中国南通市にあるオランダの造船会社「DAMEN」製の洋上積替え施設を導入している。これにより、船を埠頭に係留することなく、投錨地点で直接、コンテナの積替えを行うことが可能となった。「トール」というこの施設は、浮体式のクレーンであり、最大積載量は1,700トン、処理能力は1,200トン/hで45トンのコンテナを36mの高さまで持ち上げることができる。

今後20,000TEUクラス（TEUとは20フィートコンテナのことで20,000TEUとは同コンテナが20,000本積載可能であることを示す）のコンテナ船の運航が増えると予想されている。

ただ、これら大型コンテナ船は、太平洋岸でも受入れ可能な港は東京、横浜に限られたバースで、今後の港湾の整備が急がれる。上述のとおり、上海、釜山発の北米航路のコンテナ船の大半は日本海を航行しており、日本海側での受入れ可能バースの建設が急がれる。

因みに現在の北陸港湾に入港しているコンテナ船のコンテナ積載量は多くても1,000TEU程度であり、上述の国際コンテナ船とは比較にならない小さなサイズである。

## 【朝鮮半島関係】

[100 韓国ウォン=約 10.75 円、2ヶ月前に比べ約 1.0%のウォン高・円安]

### 積極的な FTA の推進

前号で韓国と中国、さらには韓国とニュージーランドの FTA 締結を報告したが、韓国政府は 12 月 10 日、ベトナムとの FTA が実質妥結したと発表した。同 FTA は 2012 年 8 月に政府間交渉を開始して以来、9 回にわたる公式交渉を経て実質妥結したもので、「物品」「サービス・投資」「規範・協力」など 17 の章で構成されている

#### 1. 物品分野

韓国はすでに ASEAN (ベトナムを含む 10 カ国) と FTA を締結しているが、今回のベトナムとの FTA は韓国・ASEAN FTA で市場開放されていなかった品目を追加開放する交渉が行われた。

その結果、ベトナム産品の韓国への輸入の自由化率は韓国・ASEAN FTA の 91.7% が今回 2 国間の FTA では 94.7% となった。農産品に関しては、コメを協定対象外などとし国内農業への打撃の軽減に努めている。

一方、韓国産品に対するベトナムの輸入に関しては、韓国・ASEAN FTA で 86.2% であったが、今回の二国間の FTA では 92.2% まで拡大した。これにより韓国の主な輸出品である綿織物、編織物やナイロン織物などは 3 年以内に、自動車部品、変圧器、無線通信機器の部品などは 5 年以内に、化粧品、冷蔵庫、電子レンジ、カラーテレビ、タイヤ、乗用車 (3,000cc 以上)、エアコン、合成樹脂などは 10 年以内に関税が撤廃される。

#### 2. サービス・投資分野

ベトナムの建設関連分野に韓国企業が多く進出しているが、その分野でベトナム側が大幅に譲歩。その結果、都市化が続くベトナムの建設市場への韓国企業の進出が、今後一層活発化すると見られている。

#### 3. 規範・協力分野

両国は著作権、商標権、特許権などについて、WTO の知的所有権協定以上の保護することに合意した。これにより、ベトナム国内で韓流コンテンツ流通において該当権利者（著者、実演家、プロデューサー、放送事業者など）に対する保護強化が期待されている。

韓国政府は、今回の韓国・ベトナム FTA が持つ意義として、

- 1) 繊維や自動車部品などを製造・輸出している中小企業が恩恵を受けることとなる。
- 2) ベトナムへの輸出は素材や部品が中心であったが、今後生活家電や化粧品など付加価値の高い最終消費財まで多様化する。
- 3) 日本・ベトナム経済連携協定 (EPA) が先行しており、韓国製品の価格競争力の面で不利であったタイヤ、綿織物、鉄道車両部品などは同等あるいは有利になる。

と指摘した。

両国は 2015 年上半期中に仮署名した後、協定文の正式署名と国会批准などの手続きに入る予定。

## 韓国 2015 年国内トレンド

現代経済研究院が、昨年末に『2015 年の国内トレンド 10+1 報告』を発表。その要約は次のとおり。

### 1. 1 人当たり GDP、2016 年に日本を追い越し

今年韓国の購買力平価 (PPP) 基準で 1 人当たり GDP が日本水準近くまで迫り、2016 年には追い越す見通しだ。日本の潜在成長率が 0% 台である反面、韓国は 3% 台を維持しており、両国のこの格差は徐々に広がる見込みだ。但し、韓国が日本型の景気停滞に陥ることのないように成長潜在力を拡充し経済体質を改善すべきだ。

(参考) 現代経済研究院の予想数字

(購買力基準 1 人当たりの GDP)

	2015 年	2016 年
日本	39,108 <sup>ドル</sup>	39,669 <sup>ドル</sup>
韓国	38,760 <sup>ドル</sup>	39,828 <sup>ドル</sup>

### 2. チャイコリア 2.0 時代

韓・中 FTA が 2015 年に発効となると両国の経済関係がさらに密着、政治・外交・文化などで新しい協力が始まり、いわゆるチャイコリア 2.0 時代の幕開けとなる。北朝鮮の核開発、日本の右傾化など北東アジア地域におけるこれら課題について、韓・中が共同で対処するだけでなく、韓・中 FTA を活用し、経済関係だけでなく人的文化交流の拡大などが重要となる。

### 3. 所得主導経済への模索

世界経済の低成長で輸出不振が予想される。現在の輸出主導型成長モデルから脱し、家計所得を拡大させ、消費・生産・投資拡大へとつなげる経済好循環の動きを強化すべき時である。そのためにはネックとなっている家計所得の不振を解消し、所得の不

均衡を緩和すべきだ。

### 4. 輸出ポートフォリオの再構築

世界輸出市場の分業構造の再編や FTA 拡大により韓国の輸出ポートフォリオも大きな変化に直面する。米国や ASEAN 向け輸出比重が拡大し、日本や EU 向け輸出が減少すると見られる。中でも ASEAN がグローバル生産基地として脚光を浴び、資本財や原資材の輸出が増えると予想される。産業別では、IT・自動車の輸出は維持されるが、石油製品・造船・鉄鋼の輸出が減少するだろう。

### 5. 国内消費者の海外からの直接購買と流通革命

オンラインショッピングと配送代行業の結合により、海外からの直接購買のさらなる拡大が予想される。その結果、国内消費者の利便性は向上するが国内流通市場や製造業の低迷が懸念される。

### 6. 雇用のパラダイムシフト

「雇用なき成長」から「成長なき雇用」へ、雇用不足から労働力不足へ、製造業からサービス業への雇用のパラダイムシフトが進む見通しだ。雇用市場の変化に先駆けて対応できる雇用政策が必要となる。

### 7. チョンセから「持家」志向へ

チョンセとは韓国独特の住宅賃貸制度で、家の値段の 1/3 ~ 1/2 を家主に預け、その代わり月々の賃貸料を払わないもので、契約期間は通常 2 年、退去時に全額返金してもらうもの。そのチョンセ価格が急騰、住宅売買価格との対比でチョンセの魅力がなくなり、今後住宅需要が増える見通し。長期低迷していた首都圏住宅市場が上昇反転する可能性は高い。特に、中小型住宅に対

する需要上昇が先ずは現れると見られる。

8. 製造業のリセット

先進国の製造業の復活や中国の追い上げなどで韓国内製造業の地位が揺らいでいる。将来の中核産業の発掘、技術革新、製品とサービスを融合した「ソリューション産業政策」が必要。

既存の産業を個別に点検し、必要に応じリセット戦略の設定が急がれる。特に製造業革新政策を打ち立てるべきである。

9. 韓国経済構造改革の好機

今年は「選挙のない年」であり、経済構造改革を推進する最適な時期である。低成長の危機を根本的に見直し、徹底した規制改革や労働市場の二重構造の解消、サービス業の高付加価値化、優良資本の育成が急務である。また、構造改革が必要であるとの社会的論議や相互に意思の疎通を図り社会の不安を最小化すべきである。

10. 人口危機の顕在化

少子高齢化が進んでいる。それにより、経済成長率の停滞、世代間の就職競争の激化、政府の財政負担の急増、住宅需要の委縮などが予想される。高齢者や女性の労働促進や出生率の向上、人的資本の効率化による生産性向上が必要である。

11. 分断70年、平和統一の基盤造成

南北（韓国と北朝鮮）間の信頼再構築に対する期待感が大きくなっている。南北間の安定的な経済協力の基盤や、体系的な人道支援環境の構築が求められる。統一は南北双方の新しい成長力を創り出すチャンスだとの認識で、経済共同体の形成に注力する。

【中国関連】

[1 人民元=約 18.94 円、2ヶ月前に比べ約 2.1% の人民元安・円高]

2014 年の GDP 成長率は 7.4% に

1月20日、国家統計局は2014年の実質GDP成長率は7.4%と発表した。これは1990年の3.8%以来の低い水準である。四半期ベースでは、第1四半期：7.4%、第2：7.5%、第3：7.3%、第4：7.3%である。

国家統計局は、2014年の中国経済は「新常态（ニューノーマル）」のもと、経済構造の最適化、質の向上、民生の改善が進展し、安定成長を維持したと評価した。その上で、経済は依然として「合理化区間（妥当な範囲）」に保たれているとしつつ、2014年の政府目標「7.5%前後」は達成されたとの見解を示した。

GDP以外の数字では、失業率5.1%前後、都市部新規就業者数1,322万人（目標1,000万人以上）、消費者物価指数（CPI）上昇率2%（同3.5%前後）という指標を挙げ、社会にとって重要な物価及び就業状況は安定していることを強調した。

2014年のGDPが低下している理由としては、不動産市場の低迷を受けた投資の鈍化、中国政府の推進する生産能力の過剰解消、貿易の鈍化（対前年比3.4%増）などがあげられる。2014年12月に閉幕した2015年の経済政策の方向性を決定する中央経済工作会议でも、引続き「稳中求進（安定と前進）」の政策の堅持がうたわれ、経済発展の質と効果の向上に努め、経済の「新常态」に適応していくとの方針が確認された。

## 2014年の対内直接投資は1.7%の微増

商務省は1月15日、2014年の対内直接投資統計を公表した。実行ベースの投資額（銀行・証券・保険を含まず）は前年比1.7%増の1,195億6,000万ドルと微増にとどまった。

2014年の対内投資の特徴は、以下の3点となる。

### 1. サービス業の堅調な伸び

業種別では、サービス業の投資額が前年比7.8%増の662億4,000万ドルと投資総額の55.4%を占めている。その内、卸・小売業と運輸業の投資額が比較的大きく、それぞれ77億1,000万ドル、44億6,000万ドルであった。

製造業は12.3%減の399億4,000万ドルと2桁の減少で投資総額に占めるシェアも33.4%に低下した。

### 2. 上位10カ国・地域の投資は2.7%増

国・地域別、金額ベースでは、香港、シンガポール、台湾、日本、韓国、米国、ドイツ、英国、フランス、オランダが上位10カ国で、合計では前年比2.7%増の1,125億9,000万ドルとなり、投資総額に占めるシェアは94.2%だった。その中では、韓国と英国がそれぞれ、29.8%増の39億7,000万ドル、28%増の13億5,000万ドルと高い伸びを示した。

日本は38.8%減の43億3,000万ドル、ASEANは23.8%減の65億1,000万ドル、米国は20.6%減の26億6,000万ドルといずれも2桁の減少。EUも5.3%減の68億5,000万ドル。

### 3. 中部地域が好調、東部と西部地域は微増

地域別では、中部地域は前年比7.5%増の108億6,000万ドルと比較的高い伸びをみせたが、東部地域は1.1%増の979億2,000万ドル、西部地域は1.6%増の107億8,000万ドルと微

増にとどまった。

## 【台湾関連】

[1 台湾ドル=約3.74円、約2ヶ月前に比べ約2.3%の台湾ドル安・円高]

### 成長率予測

行政院主計総処は2014年の成長率見通しを3.4%、2015年の予測を3.5%としている。

2013年の実績が2.2%であり、その後も巡航速度での安定した成長が続いているといえる。

2014年は民間消費が順調に伸び、雇用や賃金の増加がみられ、2015年もこの傾向は続くと予想される。

外需については、サービス産業の輸出が7.4%増（2014年5.8%増）と更に伸びるとみられ、製品の輸出も前年比3.6%増（同3.0%増）が見込まれている。それは世界経済の回復による大型液晶パネル需要、スマートフォンの関連部品である高機能ウエハーに対する需要、Internet of Things (IoT =モノがインターネットで繋がる動き) 普及やビッグデータ活用など新たな分野の需要が拡大していることによる。

半導体メーカーは、次世代のハイエンド生産工程を積極的に研究開発し、関連投資も継続するとしている。

国際機関の成長率見通しも出そろった。IMFは3.8%成長（同3.5%）、アジア開発銀行（ADB）は3.3%成長（同3.4%）としており、似通った見通しとなっている。

## 【アセアンその他】

### ASEAN 経済共同体の発足

ASEAN 経済共同体（AEC）発足予定は今年末であり1年を切った。AECの目標はASEAN

全域が対象の「単一生産地」「単一市場」の創設である。

その柱は

1. 関税の撤廃など域内貿易の促進
2. 金融や小売りなどサービスの外資出資規制の緩和
3. 熟練労働者の自由な移動

である。

「単一生産地」を目指す動きは進んでいる。その動きは域内関税の削減に繋がる。

すでに、タイやインドネシア、マレーシアなどの先進6ヶ国で2010年に99%の品目の関税を撤廃している。ベトナムやミャンマーなど残り4ヶ国も2018年に関税をほぼなくす計画である。これにより、タイは先端加工に特化、加工度の低い工程は賃金の安いラオスに移っている。

一方、「単一市場」に繋がるサービスの規制緩和などはほとんど進んでいない。なぜ自由化が進まないのか。このカギはASEAN各国の格差である。例えば所得、もっとも豊かなシンガポールは1人当たりの名目GDPは55千ドルを超える。カンボジアは千ドル強にすぎない。購買力格差は大きな課題の一つである。

ASEANは欧州連合(EU)と異なり、法的な強制力がない集まりで、加盟国の一部が反対すれば、議論はそこで立ち止まってしまう。AECの発足がカンボジア、ラオス、ミャンマーなどの後発国経済を引き上げるという方向性がみえない限り、「単一市場」づくりは漂流するおそれをはらんでいる。

## アジア・オセアニア日系企業実態調査

ジェトロは2014年10月～11月に、北東アジア5ヶ国、ASEAN9ヶ国、南西アジア4ヶ国、

オセアニア2ヶ国の計20ヶ国に進出している日系企業を対象に、現地での活動実態に関するアンケート調査を実施、4,767社より回答を得た。

今後1～2年の事業展開の方向性を「拡大」とした企業の割合は56.3%と、前年の59.8%から3.5ポイント減少。中国では「拡大」とした企業は、前年比7.7ポイント減の46.5%となり、「現状維持」が増えた。

ASEANでは、「拡大」が前年比2.8ポイント減少の60.3%で、2012年に中国の割合を上回って以来、その差が13.8ポイントまで拡大している。

事業拡大意欲が強い国は、カンボジア79.5%、インド78.2%、バングラディシュ71.1%、インドネシア67.3%、ベトナム66.1%となっている。

経営上の最大の問題点は、「従業員の賃金上昇」と答えた企業が全体の7割を超え、最も多かった。特に中国、インドネシア、カンボジアでは8割以上の企業が賃金上昇を最大の問題とした。中国については、賃金のベースアップ率は2010年以降2桁上昇であったが、2013年以降1桁の上昇となり、2015年は7.5%と見込まれている。

2014年の営業利益見込みを「黒字」とした企業は63.9%、前年調査時64.6%で微減となっている。国別ではパキスタンが84.2%と最も高く、台湾83.8%、韓国76.2%、豪州71.5%、香港・マカオ71.5%、フィリピン71.2%、と続いている。

逆に、黒字企業割合の小さな国は、ミャンマー8.0%、ラオス23.1%、カンボジア25.6%等で、業歴が浅いことが原因と思われる。

以上

(杉山 正樹 sugiyama@hokkeiren.gr.jp)